



もうすぐ区長選#子育て政策聞いてみた 候補者政策アンケート ～杉並区編～

2018年6月24日（日）杉並区長選挙に向けて、候補者の皆様に子育て政策についてアンケートを行い結果を一覧にしました。（五十音順）
本資料は、2018年6月16日24時まで回収できた各候補の回答全文を一覧にしたものです。各候補の回答用紙も、併せてご覧ください。
<http://hoikuen-hairitai.com/campaign/kubichouelection/suginami-ku/> からご覧いただけます。

<2018/6/20 追記>

* 木梨候補より、「細かい点について表現が難しく、今回回答は差し控えさせていただく」、とのコメントをいただきました

質問 1 待機児童について

杉並区ではH30年4月時点の待機児童数がゼロと区から発表されています。しかし、認可外保育施設を利用する人が363名、特定園のみ希望している人やH30年4月時点復職の意思がないと判断される育児休業中の人などが315名とされ、さらに認可保育園の申込み自体を諦めている保護者も相当数いると言われており、待機児童には未だ課題が残されていると考えられますが、待機児童についてのお考えや、区の待機児童対策についての評価をお聞かせください。

木梨 候補

細かい点について表現が難しく、今回回答は差し控えさせていただきます。

田中 候補

平成22年度の区長就任以降、従来の方針を転換して認可保育所を核とした施設整備に取り組み、認可保育所の施設数・定員数は、平成22年度と比べ、いずれも2倍以上となりました。こうした精力的な施設整備等の結果、本年4月の「待機児童ゼロ」を実現しましたが、これはあくまで通過点であると受け止めています。今後も、保育需要の増加が見込まれる中、認可保育所を核とした施設整備と保育の質を確保するための取組を車の両輪として確実に進めていく考えです。

三浦 候補

杉並区は待機児童ゼロと公表していますが、潜在的な待機児も含めかなりの児童が保育所の入所を望んでいると思われます。希望通りの保育所に入所できていない方、やむを得ず入所を諦めた方も多くいらっしゃいます。杉並区における待機児童の問題はまだまだ解決されていないと認識しています。区は保育所に入所希望の児童がどのくらいいるのか、把握して対策を講じる必要があると考えます。

南 候補

選挙公報に記載します。財源の確保します。

質問2 母子健康手帳交付時等の保育ニーズ調査について

潜在ニーズも含めて住民の保育需要をより正確に把握するため、母子健康手帳交付時や出生届提出時に保育ニーズを調査する取り組みが考えられます。実際に母子健康手帳交付時の調査を東京都の豊島区は始めています。この保育ニーズ調査についてのお考えをお聞かせください。

木梨候補

細かい点について表現が難しく、今回回答は差し控えさせていただきます。

田中候補

本区でも、28年度から母子健康手帳交付時の調査を行っており、それも参考にしつつ、過去の実績や女性の就業率の推移などのデータを総合的に考慮して、各年度の保育需要を見込んでいます。

三浦候補

早い段階から保育ニーズをつかむことは対策を講じる上で有効です。小・中学生の場合は学区ごとに児童数の調査がなされ、学校の整備がされています。保育に関しても様々なニーズ調査は必要であり、他自治体での優れた取り組みは参考にしていきたいと考えています。

南候補

区役所員が率先して調査すべきです。

ニーズは潜在化していますので。

質問3 保育施設の不足について

認可保育施設を希望しているが入っていない状況ですが、今後保育施設を増やす施策を講じていくことを検討していますか。またその優先順位についても考えをお聞かせください。

細かい点について表現が難しく、今回回答は差し控えさせていただきます。

「希望する全ての方が認可保育所に入所できる環境を早期に整える」ことを最優先目標とし、認可保育所の計画的な整備に取り組んでいきたいと考えています。

保育施設が不足しているとの認識は当然もっておりますので、増やしていく意向です。保育施設にも様々な運営形態がありますが、質の確保された認可保育所の増設を最優先にしていきたいと考えています。また、緊急的な対策としては、どのような運営形態で行なうかにつき検討の余地がありますが、区立直営施設の増設が他区の施策からも有効であると考えています。

保育施設を増やせば良いわけではないです。使える物、場所をうまく利用すれば施策できます。区長の部屋を保育施設にして僕が面倒見ても良いです。ご高齢者の上手な活用により、保育園ではなく福祉センター等でお子さんを見て頂ける環境を整えます。

質問4 保育士の処遇改善、および業務の負担軽減について

保育士は他業種に比べ給与水準が低く、また日々の業務負荷が高いといったことから、資格を保有しているながら保育士として働いていない潜在保育士が多く存在しており、各自治体／保育園では保育士の奪い合いといった状況になっています。

4-1. 保育の質と保育士の確保のために、保育士の処遇（給与や手当など）を改善することについて、考えをお聞かせください。また給与の引き上げを取り組みとして検討される場合は、どの水準まで引き上げるのが適切だとお考えですか。その場合は財源確保についてもお聞かせください。

木梨
候補

細かい点について表現が難しく、今回回答は差し控えさせていただきます。

田中
候補

保育の質と保育士確保に不可欠な保育士の処遇については、子ども・子育て支援法の公定価格制度のもと第一義的には国が目指すべき水準に向けて改善を図るべきものであり、この間も特別区長会等を通じて国へ要望しています。一方、区独自の取り組みとて、認可保育所運営事業者の新規採用保育士に対する区内共通商品券（5万円分）の支給等を実施している他、国や都の制度に基づき、事業者が保育士等の宿舍を借り上げる際の経費の一部を補助しております。今後も、国や他自治体の動向等を参考にしつつ、さらなる取り組みを検討していきたいと考えています。

三浦
候補

保育士の平均賃金は全職種平均からも9万円低いとの報告があります。まず、この差を早急に埋める必要があると考えます。さらに、公民格差や他の専門職との給与比較もふまえた給与水準にすべきだと考えます。なお、財源については、公定価格（保育所運営予算の基本になっているもの）の引き上げを求め、さらに、東京都からも財政支出を求めていくことが重要です。また、杉並区としても財政支出することを前向きに検討します。

南
候補

1日の労働時間を短くし、質のよい保育を届けます。モンテッソーリの育て方がとても関心します。労働時間も6時間に対し月25万円・年300万円を約束します。最低2交代制にして保育士の自由な時間の確保。命を守る仕事なので集中して6時間が限界と感じています。財源がどうこうではなく、まずやってみます。

4-2. 3 使用済みのオムツ持ち帰り問題では、衛生面での問題に加え、保育士がオムツの仕分けをする負担があると言われていています。豊島区、文京区、三鷹市では今年の4月から埼玉県越谷市では2018年度中に使用済みおむつの持ち帰りをやめ認可保育園で処理する方針としています。使用済みオムツ持ち帰り問題について、考えに近いものはどれですか。回答について具体的な考えをお聞かせください。

- 園で処理した方が良い
- 保護者が持ち帰った方が良い
- わからない

細かい点について表現が難しく、今回回答は差し控えさせていただきます。

- 園で処理した方が良い
- 保護者が持ち帰った方が良い
- わからない

現在、区立保育園では保護者に紙おむつを持ち帰っていただいておりますが、保護者の衛生面や保育士の負担軽減の観点から、自園処理を検討するよう、所管部局に指示しています。

- 園で処理した方が良い
- 保護者が持ち帰った方が良い
- わからない

保護者の希望を尊重しつつも、処分は施設が行なうことが基本であると考えています。

- 園で処理した方が良い
- 保護者が持ち帰った方が良い
- わからない

大した問題ではないです。

4-4. 保育士の労働環境改善について、その他区として取り組みたいことがありましたらお聞かせください。

木梨
候補

細かい点について表現が難しく、今回回答は差し控えさせていただきます。

田中
候補

これまでも区では、認可保育所等において国基準を上回る保育士の配置を支援するため、独自に運営費の加算措置等を講じています。今後も、現場のニーズを汲み取りながら、保育士の労働環境改善を支援していく考えです。

三浦
候補

保育士の配置基準の改善が必要と考えます。他の先進諸外国の基準と比べると日本の基準は低い水準にあります。これを改善することが労働環境の改善につながると考えます。自治体の上乗せ基準の見直しが検討に上っていますが、引き下げは到底認められません。国や東京都に対して他の自治体とも協力して最低基準の改善を求め働き掛けていきたいと考えています。

南
候補

4-1で書いた通りです。長時間労働はさせない。命の危険があります。子供の集中力が続かないので。プール事故が例として上げられます。

質問5 保育園に関する規制緩和について

国が待機児童対策のために、地方自治体が保育の質を確保するために自主的に設けている規制を緩和し国の基準にあわせるように求めています。例えば、国基準は、1人の保育士がみる子どもの人数を「1歳児で6人に1人」などとしており、独自基準を持つ自治体にこの基準まで引き下げるように要請し、ほとんどの自治体が要請を受け入れなかったという事例があります。国が要請する規制緩和について具体的な考えをお聞かせください。

細かい点について表現が難しく、今回回答は差し控えさせていただきます。

国が示す保育士配置基準の規制緩和については、保育の質を確保する観点から、これまでどおり、区として取り入れるべきではないと考えています。

基準を「規制」ととらえること自体に違和感を覚えます。4-4でも述べた通り、引き上げこそ必要です。東京都世田谷区では区が「保育の質ガイドライン」を定め保育の質を確保するための指針としています。他自治体の優れた施策を参考にしつつ、杉並区の児童の保育水準の向上のために努力していきたいと考えています。

国が何を求めているか分からない。待機児童対策がしたいなら保育士の給与をアップさせ人数を増やすことにつきます。

質問6 未就園児家庭の支援について

特定の保育所を希望していたため潜在的な待機児童になってしまった家庭や育休中など未就園児を家庭で保育している世帯向けの支援が必要だという声があります。未就園児を家庭で保育する世帯への支援について考えをお聞かせください。

木梨 候補

細かい点について表現が難しく、今回回答は差し控えさせていただきます。

田中 候補

家庭で育児をしている世帯への支援としては、まず、区独自の「子育て応援券」があり、区長に就任以降、妊婦用「ゆりかご券」や「出生時券」、「多子世帯券」を新たに交付するなど、事業の充実を図っています。

また、乳幼児親子の居場所の拡充にも力を注いでおり、和泉・天沼に新規開設した「子ども・子育てプラザ」は、多くの乳幼児親子が気軽に集い交流する場となっています。今後も、こうしたプラザの計画的な整備などにより、子育て家庭の支援に取り組みます。

三浦 候補

保育が必要であるにもかかわらず、待機児童（潜在的も含み）となっているのであれば預かることの出発点を作っていくことが必要だと考えます。緊急対策は区直営で行なうことが有効であることは「3」の回答でも述べた通りです。

また、一時的に保育が必要、親子で過ごす場を求めるニーズに対してはまず、現有区施設の施策の充実を行ない対応していきます。児童館や学童クラブの縮小をやめ、現場職員とともに子育て支援施策の充実にむけ検討します。

南 候補

それは我がままですね。毎月捻出できて、1.5万円の支給アップです。

質問7 幼児教育無償化について

7-1、2. 現政権が2017年12月8日に閣議決定した2兆円規模の政策パッケージの中に幼児教育・保育の無償化（約8000億円）が盛り込まれました。この幼児教育・保育の無償化についてあなたの考えに近いものはどれですか？回答について具体的に考えをお聞かせください。

木梨 候補

- 無償化すべき
- 無償化よりも全入化
- 無償化に反対
- その他

細かい点について表現が難しく、今回回答は差し控えさせていただきます。

田中 候補

- 無償化すべき
- 無償化よりも全入化
- 無償化に反対
- その他

国を挙げての重要課題である待機児童の解消が進まない中、幼児教育の無償化に多くの財源を投入することで、待機児童の解消に必要な認可保育所等の施設整備の財源が確保できなくなるとは本末転倒です。その意味で、国は、無償化ありきではなく、政策の優先順位を柔軟に見直すべきと考えます。

三浦 候補

- 無償化すべき
- 無償化よりも全入化
- 無償化に反対
- その他

現行の区の保育料の値上げには反対です。また、国の言う無償化は本当に費用負担の重い、乳児の保育料や認可外施設を利用している世帯には行き届かない施策であり反対です。

保育施設を利用しやすい料金体系にするとともに、施設の充実、保育の質の向上のために予算を適正に配分する必要があると考えます。

付け加えると、消費税増税での財源確保も反対であり、税制の抜本的見直しにより負担できる者が応分の負担して財源を確保すべきと考えます。

南 候補

- 無償化すべき
- 無償化よりも全入化
- 無償化に反対
- その他

無償化するべき。3歳～5歳は全入化
フランスを見習うに尽きる。2歳から義務教育が良いと捉える。3歳では遅いので。

質問 8 幼保一元化・保育園の選択的義務教育化について

幼保一元化は少子化の進行、育児サービスの多様化に伴って生じている幼稚園と保育園の抱える問題点を解決するべく、幼稚園と保育園の一元化を図ろうとする政策であり、2006年には「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が制定され、幼保一体化施設として認定こども園制度が開始されました。静岡市では2015年から市立の保育園・幼稚園をすべて認定こども園に移行させるなど独自の取り組みをしています。また幼児教育の早期化が欧州を中心に海外でも注目されており、ハンガリーでは3歳からの義務教育を開始、フランスでも3歳からの義務教育化を検討しています。日本では社会学者の古市憲寿氏が「保育園義務教育化」を出版し、橋下徹前大阪市長と議論するなど話題となりました。このような子育て政策に関する抜本的な見直しについて、考えをお聞かせください。

木梨
候補

細かい点について表現が難しく、今回回答は差し控えさせていただきます。

田中
候補

住宅都市である本区には一定の幼稚園ニーズが存在しており、私立幼稚園及び区立子供園が、こうしたニーズに応えています。国等による議論を注視しつつ、当面は、本区の実態を踏まえた各園の運営支援を行っていく考えです。

三浦
候補

幼保一体化への急激な以降により認定子ども園の現場では保育に混乱を生じているとの報告も聞いています。また、一方、3～5歳児の未就園率は6.6%との調査報告もあり、就学前に保育所や幼稚園に通う事は既に一般的な状況になっています。これらの状況もふまえ、幼保一体化や義務教育化にあたっては現場レベルでの十分な議論・検討をふまえたうえで実施する事が重要であると考えます。

南
候補

2歳から義務教育化を進めるべき。3歳になってからでは遅いので。基本は選択できる様にする。2歳からコースと3歳からコース家族の考え次第。

質問 9 区立保育園の民間委託について

待機児童対策の一環で、私立保育園の受け入れ枠の拡大、預かり保育の拡大を実施していますが、今後区立保育園を民間へ委託していくという方向性の有無や、その他区立保育園の民間委託についての考えをお聞かせください。

細かい点について表現が難しく、今回回答は差し控えさせていただきます。

今後も保育関連経費が増大する中で、持続可能な財政運営を行っていくためには、現在35か所の区立保育園（直営園）の果たすべき役割を明確化した上で、その一定数の民営化は必要と考えています。民営化に当たっては、必要な期間をかけて丁寧な引継ぎ等を行い、保育の質の確保を図っていきます。

既存の区立保育園の民営化・運営委託は反対です。子どもにも保護者にも職員にも重い負担をかけることになり、保育の質の低下を招きます。区立保育園の施策の拡充については職員団体とも十分に協議したうえで充実を図りたいと考えています。

私立、区立の両方がそれぞれ高めあい相乗効果を狙う。互いにないものを埋め合っていく。